

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信 託 期 間	信託期間は2017年6月27日から無期限です。	
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	SMT JPX日経中小型株 インデックス・オープン	下記のマザーファンド受益証券 を主要投資対象とします。
	JPX日経中小型株 インデックス マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上 場されている株式を主要投資対 象とします。
組 入 制 限	SMT JPX日経中小型株 インデックス・オープン	株式への実質投資割合には制限 を設けません。 外貨建資産への投資は行いま せん。
	JPX日経中小型株 インデックス マザーファンド	株式への投資割合には制限を設 けません。 外貨建資産への投資は行いま せん。
分 配 方 針	年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動 向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分 配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等 収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とし ます。	

SMT JPX日経中小型株 インデックス・オープン

運 用 報 告 書（全 体 版）

第17期（決算日 2025年10月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いました
ので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあ
げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル：0120-668001
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第13期(2023年10月20日)	13,624	0	2.8	13,952	2.4	97.4	1.8	127
第14期(2024年 4月22日)	16,223	0	19.1	16,656	19.4	98.4	1.2	224
第15期(2024年10月21日)	16,796	0	3.5	17,320	4.0	98.3	1.2	224
第16期(2025年 4月21日)	16,072	0	△4.3	16,617	△4.1	97.8	1.2	206
第17期(2025年10月20日)	19,447	0	21.0	20,192	21.5	98.3	1.4	240

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(当 期 首)	円	%		%	%	%
2025年 4月21日	16,072	－	16,617	－	97.8	1.2
4月末	16,581	3.2	17,136	3.1	97.8	1.3
5月末	17,397	8.2	17,997	8.3	98.3	1.2
6月末	17,817	10.9	18,448	11.0	98.7	1.2
7月末	18,458	14.8	19,126	15.1	98.3	1.2
8月末	19,306	20.1	20,037	20.6	98.7	1.2
9月末	19,621	22.1	20,377	22.6	98.4	1.2
(当 期 末)						
2025年10月20日	19,447	21.0	20,192	21.5	98.3	1.4

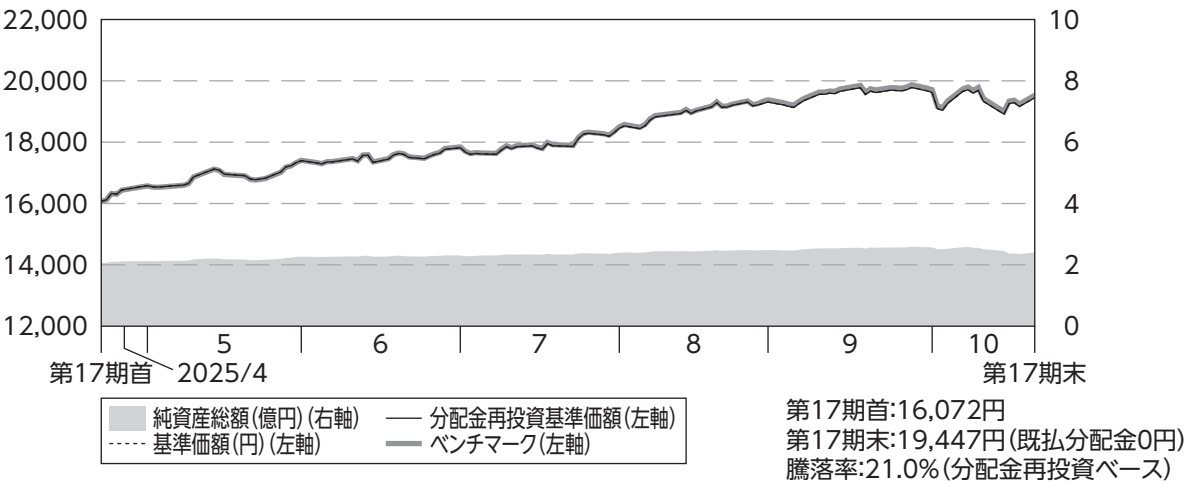
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、JPX日経中小型株指数（配当込み）です。
JPX日経中小型株指数は、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社 J P X総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則200銘柄で構成される株価指数です。起算日は2016年8月31日・基準値は10000ポイントです。
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

【同指数】は、株式会社 J P X総研又は株式会社 J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X及び日経は、同指数自体及び同指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
J P X及び日経は、同指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。当ファンドは、当社の責任のもとで運用されるものであり、J P X及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

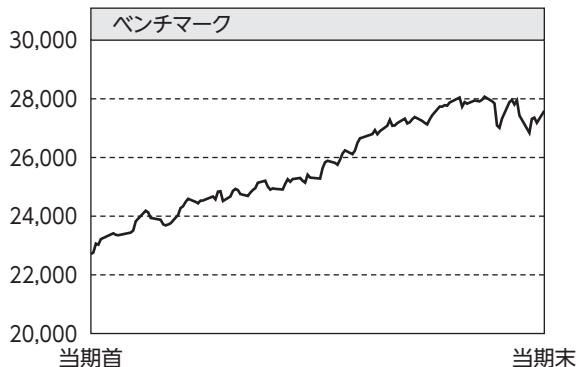


- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2025年4月21日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるJPX日経中小型株指数(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で上昇しました。

投資環境



当期の国内株式市場は上昇しました。

米国による関税適用の一時停止や各国との交渉進展を背景に先行き不透明感が後退したことや為替市場で円安・米ドル高が進んだことなどから、株式市場は上昇しました。

その後も参議院選挙の結果を受けた景気対策への期待などが追い風となったことや、自民党総裁選挙において高市氏が新総裁に選出されたことで財政拡大期待が高まったことなどから、株式市場は期末にかけて主力株中心に堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「JPX日経中小型株インデックスマザーファンド」の組み入れにより行いました。

【「JPX日経中小型株インデックスマザーファンド」の運用経過】

ベンチマークであるJPX日経中小型株指数(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、ヘッジ目的で、株価指数先物取引(TOPIX先物)を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

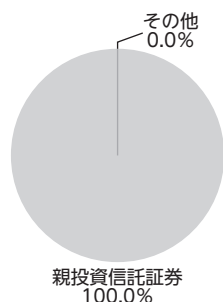
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

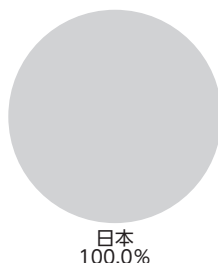
	当期末
	2025年10月20日
JPX日経中小型株インデックスマザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

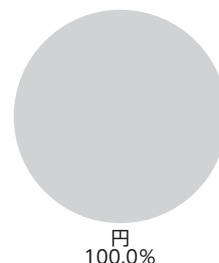
○資産別配分



○国別配分



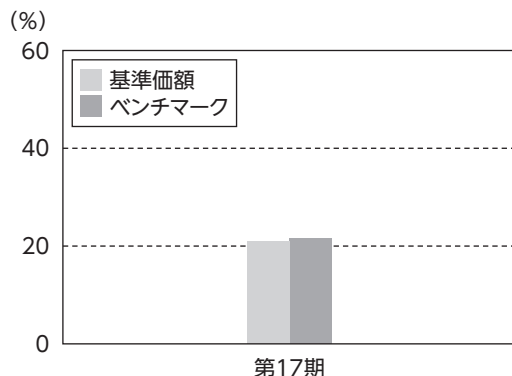
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率は概ねベンチマーク騰落率に連動しました。

差異の主な要因は信託報酬(マイナス)およびマザーファンドにおける個別銘柄要因*(マイナス)などによるものです。

※ベンチマークでの構成比率とポートフォリオでの組入比率の差による影響

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第17期
		2025年4月22日~2025年10月20日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	9,447

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

JPX日経中小型株インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所等に上場されている株式に投資し、JPX日経中小型株指数(配当込み)に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

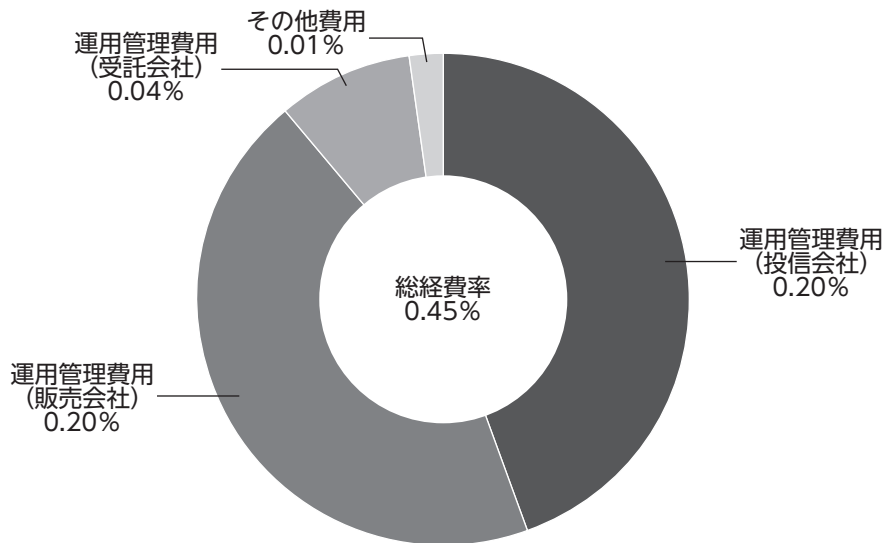
項目	当期		項目の概要
	(2025年4月22日~2025年10月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	40円	0.219%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,196円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(18)	(0.099)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(18)	(0.099)	
(受託会社)	(4)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	2	0.014	
(株式)	(2)	(0.013)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	－	－	
(株式)	(－)	(－)	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.003	
(保管費用)	(－)	(－)	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	42	0.236	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.45%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
JPX日経中小型株インデックス マザーファンド	12,720	23,804	17,615	33,674

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<JPX日経中小型株インデックスマザーファンド>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	187,977千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	232,089千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.80

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	0.000079	0.000079	100.0	0.000079	0.000079	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	82	7	8.5	82	7	8.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<JPX日経中小型株インデックスマザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	0.000352	0.000352	100.0	0.000352	0.000352	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	336	31	9.2	335	31	9.3

<平均保有割合 100.0%>
(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。
(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

< 親投資信託残高 >

種 類	当 期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
JPX日経中小型株インデックスマザーファンド	千口 124,065	千口 119,169	千円 240,257

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、119,169千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
JPX日経中小型株インデックスマザーファンド	千円 240,257	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,009	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	241,266	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年10月20日現在
(A)資 産	241,266,382円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	866,366
JPX日経中小型株インデックス マザーファンド(評価額)	240,257,971
未 収 入 金	142,034
未 収 利 息	11
(B)負 債	889,991
未 払 解 約 金	366,728
未 払 信 託 報 酬	516,857
そ の 他 未 払 費 用	6,406
(C)純 資 産 総 額(A-B)	240,376,391
元 本	123,605,644
次 期 繰 越 損 益 金	116,770,747
(D)受 益 権 総 口 数	123,605,644口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,447円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年 4月22日 至 2025年10月20日
(A)配 当 等 収 益	1,383円
受 取 利 息	1,383
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	38,412,073
売 買 益	43,742,991
売 買 損	△5,330,918
(C)信 託 報 酬 等	△523,263
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	37,890,193
(E)前 期 繰 越 損 益 金	8,802,574
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	70,077,980
(配 当 等 相 当 額)	(66,591,662)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,486,318)
(G)計 (D+E+F)	116,770,747
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	116,770,747
追 加 信 託 差 損 益 金	70,077,980
(配 当 等 相 当 額)	(66,674,984)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,402,996)
分 配 準 備 積 立 金	46,692,767

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>
※当ファンドの期首元本額は128,394,252円、期中追加設定元本額は20,283,827円、期中一部解約元本額は25,072,435円です。
※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	3,016,551円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	24,880,295円
(C) 収益調整金額	70,077,980円
(D) 分配準備積立金額	18,795,921円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	116,770,747円
(F) 期末残存口数	123,605,644口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	9,447円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

JPX日経中小型株インデックスマザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2025年10月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2017年6月27日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率		期 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
第5期(2021年10月20日)	13,990	21.5	13,987	20.8	97.6	2.0	101
第6期(2022年10月20日)	12,940	△7.5	12,966	△7.3	97.4	1.8	106
第7期(2023年10月20日)	14,001	8.2	13,952	7.6	97.5	1.8	127
第8期(2024年10月21日)	17,336	23.8	17,320	24.1	98.3	1.2	224
第9期(2025年10月20日)	20,161	16.3	20,192	16.6	98.3	1.4	240

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、JPX日経中小型株指数（配当込み）です。

JPX日経中小型株指数は、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則200銘柄で構成される株価指数です。起算日は2016年8月31日・基準値は10000ポイントです。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

【同指数】は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX及び日経は、同指数自体及び同指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

JPX及び日経は、同指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。当ファンドは、当社の責任のもとで運用されるものであり、JPX及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

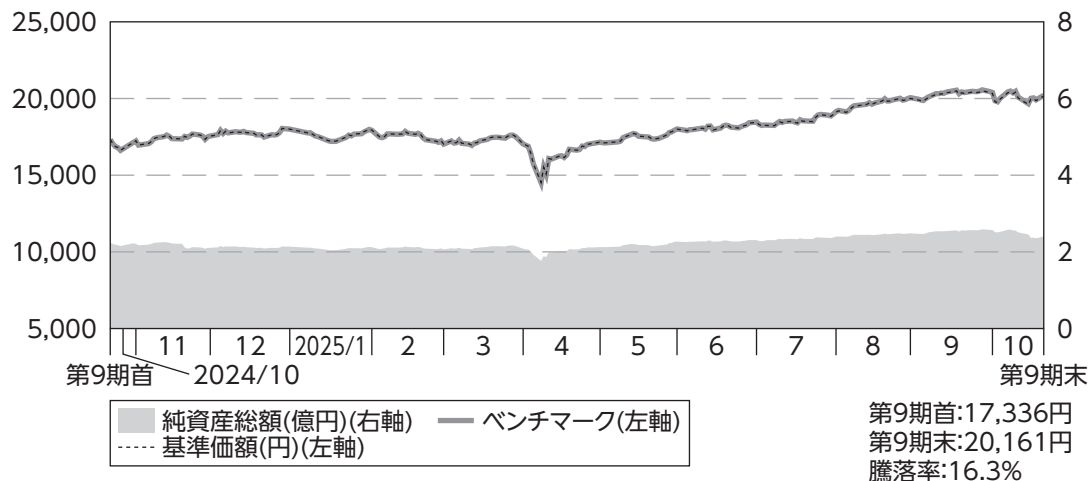
当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(当 期 首) 2024年10月21日	円 17,336	% ー	17,320	% ー	% 98.3	% 1.2
10月末	17,241	△0.5	17,221	△0.6	98.4	1.2
11月末	17,548	1.2	17,539	1.3	98.0	1.3
12月末	18,001	3.8	17,987	3.8	98.2	1.3
2025年 1月末	17,940	3.5	17,909	3.4	98.1	1.3
2月末	17,029	△1.8	17,009	△1.8	98.3	1.3
3月末	17,039	△1.7	17,016	△1.8	97.8	1.3
4月末	17,153	△1.1	17,136	△1.1	97.9	1.3
5月末	18,004	3.9	17,997	3.9	98.4	1.2
6月末	18,446	6.4	18,448	6.5	98.7	1.2
7月末	19,117	10.3	19,126	10.4	98.4	1.2
8月末	20,002	15.4	20,037	15.7	98.7	1.2
9月末	20,337	17.3	20,377	17.6	98.4	1.2
(当 期 末) 2025年10月20日	20,161	16.3	20,192	16.6	98.3	1.4

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 株式先物比率は「買建比率ー売建比率」です。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

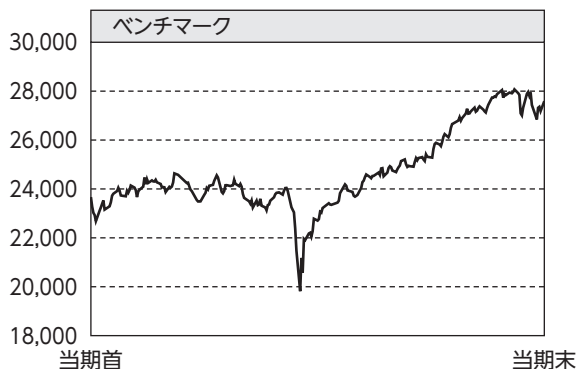


(注)ベンチマークは、2024年10月21日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるJPX日経中小型株指数(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で上昇しました。

投資環境



当期の国内株式市場は上昇しました。

前半は、トランプ米大統領がメキシコとカナダ、中国に関税を課す大統領令に署名したことを受けて関税が世界経済に与える影響が懸念されたことや、米国の利下げ期待が高まり円高・米ドル安が進んだことなどから、株式市場は一進一退の展開が続きました。

後半は、米国に輸入される自動車への追加関税や、米国の景気後退懸念などから国内外の株式市場は急落する場面もありましたが、米国による関税適用の一時停止や各国との交渉進展を背景に先行き不透明感が後退し堅調に推移しました。期末にかけては、日米関税交渉の進展や参議院選挙および自民党総裁選挙の結果を受けた景気対策への期待などが追い風となり、株式市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークであるJPX日経中小型株指数(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、ヘッジ目的で、株価指数先物取引(TOPIX先物)を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

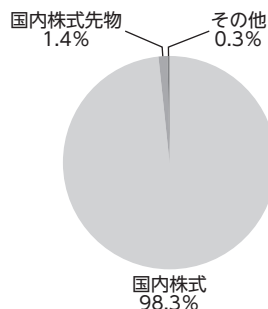
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	芝浦メカトロニクス	日本	2.3%
2	フェローテック	日本	1.9%
3	AREホールディングス	日本	1.6%
4	メイコー	日本	1.6%
5	兼松	日本	1.5%
6	コメダホールディングス	日本	1.4%

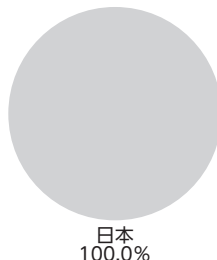
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	ミニTOPIX先物 2512	日本	1.4%
8	JVCケンウッド	日本	1.3%
9	物語コーポレーション	日本	1.3%
10	ジャフコ グループ	日本	1.3%
組入銘柄数			201

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

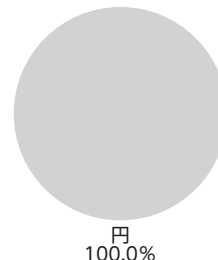
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

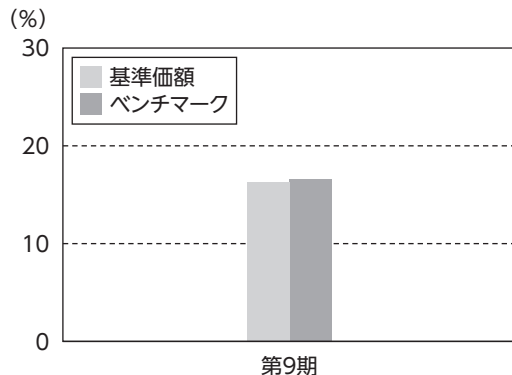


(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して1.4%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。

差異の主な要因は個別銘柄要因※(マイナス)などによるものです。

※ベンチマークでの構成比率とポートフォリオでの組入比率の差による影響

今後の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所等に上場されている株式に投資し、JPX日経中小型株指数(配当込み)に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年10月22日~2025年10月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	5円 (5) (-) (-) (-) (-) (0)	0.027% (0.027) (-) (-) (-) (-) (0.001)	(a) 売買委託手数料= $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税= $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	- (-) (-) (-)	- (-) (-) (-)	(c) その他費用= $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	5	0.027	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(18,154円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株 式＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 64 (7)	千円 118,869 (－)	千株 80	千円 131,327

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

＜先物取引の種類別取引状況＞

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 22	百万円 22	百万円 －	百万円 －

(注)金額は受渡代金です。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	250,197千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	220,052千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.13

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.003336	百万円 0.003336	% 100.0	百万円 0.003336	百万円 0.003336	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	741	99	13.4	740	99	13.4

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末) 株数 (千株)	当 期 株数 (千株)	末 評 価 額 (千円)
水産・農林業(ー%)			
ユキグニファクトリー	0.5	ー	ー
鉱業(ー%)			
住石ホールディングス	0.9	ー	ー
建設業(1.2%)			
ウエストホールディングス	0.5	ー	ー
タマホーム	0.4	0.4	1,416
日本アクア	ー	0.3	268
新日本建設	0.6	0.6	1,102
食料品(1.0%)			
ライフドリンク カンパニー	ー	0.9	1,911
ファーマフーズ	0.6	0.5	411
理研ビタミン	0.5	ー	ー
化学(4.4%)			
セントラル硝子	ー	0.5	1,615
KHネオケム	0.8	0.7	1,907
旭有機材	0.3	0.3	1,371
恵和	0.3	0.3	360
扶桑化学工業	0.5	0.4	1,966
I-ne	0.1	0.1	133
東洋合成工業	0.1	ー	ー
タカラバイオ	1.2	ー	ー
JCU	0.5	0.4	1,846
クミアイ化学工業	1.7	1.8	1,278
医薬品(0.3%)			
ジーエヌアイグループ	1.4	ー	ー
JCRファーマ	1.5	ー	ー
ミズホメディー	0.3	0.4	654
石油・石炭製品(ー%)			
富士石油	1.3	ー	ー
ガラス・土製品(0.9%)			
品川リフラ	0.5	0.5	938
黒崎播磨	ー	0.3	1,239
鉄鋼(1.0%)			
東京鉄鋼	ー	0.2	1,150
日本冶金工業	0.3	0.3	1,300
非鉄金属(3.6%)			
大紀アルミニウム工業所	0.6	ー	ー
大阪チタニウムテクノロジーズ	ー	0.7	1,690
SWCC	0.5	0.4	2,876
AREホールディングス	ー	1.7	3,949
金属製品(2.4%)			
トーカロ	1.3	1.2	2,662
RS Technologies	0.3	0.3	1,095
横河ブリッジホールディングス	0.7	0.7	1,978
機械(6.0%)			
ツガミ	0.9	0.9	2,428
芝浦機械	ー	0.5	2,197

銘柄	当期首(前期末) 株数 (千株)	当 期 株数 (千株)	末 評 価 額 (千円)
岡本工作機械製作所	0.1	ー	ー
やまびこ	ー	0.7	1,895
野村マイクロ・サイエンス	0.6	0.7	2,656
日精エー・エス・ビー機械	0.2	ー	ー
ガリレイ	0.3	0.6	2,139
ダイコク電機	ー	0.2	558
PILLAR	0.4	0.4	2,040
スター精密	0.7	ー	ー
マミヤ・オーピー	ー	0.2	364
電気機器(10.5%)			
A b a l a n c e	ー	0.3	278
芝浦メカトロニクス	0.3	0.3	5,436
ヤーマン	0.9	ー	ー
JVCケンウッド	3.5	2.8	3,221
ミマキエンジニアリング	ー	0.3	512
I D E C	0.7	ー	ー
シライ電子工業	0.3	ー	ー
MCJ	1.8	1.7	2,483
ワコム	3.1	ー	ー
santec Holdings	0.2	0.1	853
日本電波工業	0.5	0.4	469
メイコー	0.4	0.4	3,892
アライドテレシスホールディングス	ー	1.6	337
日置電機	0.2	0.2	1,206
メガチップス	0.3	ー	ー
フェローテック	1.2	1.1	4,669
山一電機	0.4	ー	ー
三井ハイテック	ー	1.8	1,409
輸送用機器(0.5%)			
ジャパンエンジンコーポレーション	ー	0.1	1,129
カヤバ	0.4	ー	ー
精密機器(2.1%)			
理研計器	ー	0.6	2,154
ノーリツ銅機	0.4	1.1	1,898
A&Dホロンホールディングス	0.6	0.5	985
その他製品(3.0%)			
三井松島ホールディングス	0.4	1.4	1,862
壽屋	0.1	ー	ー
トランザクション	0.3	0.4	406
フルヤ金属	0.4	0.3	871
SHOEI	1.2	1.1	1,852
ローランド	0.3	0.3	1,000
グローブライド	0.4	0.4	967
電気・ガス業(0.7%)			
グリムス	0.2	0.2	469
北海道瓦斯	1.7	1.6	1,104
陸運業(1.1%)			
SBSホールディングス	0.4	0.4	1,396

銘柄	当期首(前期末)		当 期 末	
	株 (千株)	数 (千株)	評 価 (千円)	額 (千円)
AZ-COM丸ホールディングス	—	1.2	1,288	
海運業(1.7%)				
N Sユナイテッド海運	0.2	0.3	1,566	
明海グループ	0.5	—	—	
飯野海運	1.6	1.5	1,756	
乾汽船	0.5	0.5	797	
倉庫・運輸関連業(—%)				
三井倉庫ホールディングス	0.4	—	—	
エーアイティー	0.3	—	—	
内外トランスライン	0.2	—	—	
情報・通信業(11.9%)				
システナ	6.6	5.8	2,836	
デジタルアーツ	0.3	0.3	2,211	
ソフトクリエイトホールディングス	0.4	0.3	657	
エムアップホールディングス	—	0.5	1,009	
じげん	1.3	1	531	
フィックスターズ	0.4	0.6	1,239	
ティーガイア	0.5	—	—	
テクマトリックス	0.8	0.9	1,898	
アバントグループ	0.6	0.6	922	
フリービット	—	0.2	324	
コムチュア	0.6	0.5	802	
アイル	0.2	0.2	500	
マークラインズ	0.3	0.2	395	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	0.2	0.2	493	
P R T I M E S	0.1	—	—	
ダブルスタンダード	0.1	—	—	
カナミックネットワーク	0.5	—	—	
チェンジホールディングス	1	1	1,135	
マクロミル	0.9	—	—	
オロ	0.2	0.2	486	
シェアリングテクノロジー	—	0.4	370	
プラスアルファ・コンサルティング	0.6	0.5	1,195	
コアコンセプト・テクノロジー	—	0.2	195	
I P S	0.1	0.1	319	
バンク・オブ・イノベーション	—	0.1	753	
ボードルア	—	0.1	324	
ウイングアーク 1 s t	0.5	0.4	1,228	
ベース	0.2	0.2	696	
フューチャー	1.1	0.9	1,950	
ビジネスエン지니어リング	0.1	—	—	
アルゴグラフィックス	0.4	1.3	1,729	
ビジョン	—	0.8	986	
日本通信	4.3	3.3	504	
ファイバーゲート	0.2	0.2	142	
福井コンピュータホールディングス	0.3	0.3	936	
J B C Cホールディングス	—	1.1	1,350	
ミロク情報サービス	0.4	—	—	
卸売業(11.2%)				
東京エレクトロニクス デバイス	0.5	0.4	1,208	
円谷フィिल्ズホールディングス	0.7	0.7	1,593	
あい ホールディングス	0.7	0.8	2,168	
スターティアホールディングス	—	0.1	282	

銘柄	当期首(前期末)		当 期 末	
	株 (千株)	数 (千株)	評 価 (千円)	額 (千円)
コメダホールディングス	1.1	1.1	3,283	
松田産業	0.4	—	—	
日本ライフライン	1.2	1.1	1,685	
I D O M	1.2	1.4	1,624	
BuySell Technologies	0.1	0.2	704	
蝶理	0.3	0.2	757	
兼松	1.2	1.2	3,690	
日本紙パルプ商事	2.2	2	1,452	
神鋼商事	0.1	0.3	702	
中央自動車工業	0.4	1.1	1,959	
加賀電子	0.8	0.8	2,816	
K P Pグループホールディングス	1.2	0.8	631	
東テク	—	0.6	1,860	
小売業(8.4%)				
アスクル	—	1	1,400	
アンドエスティHD	—	0.6	1,618	
ハローズ	0.3	0.2	923	
コメ兵ホールディングス	0.2	0.2	625	
DDグループ	—	0.1	169	
トレジャー・ファクトリー	0.3	0.3	494	
物語コーポレーション	0.8	0.8	3,172	
シュッピン	0.4	0.4	520	
ネクステージ	—	1	2,567	
丸千代山岡家	—	0.3	864	
J Mホールディングス	0.3	0.3	895	
力の源ホールディングス	0.3	0.3	435	
リミックスポイント	3.4	—	—	
G-7ホールディングス	0.5	0.5	605	
V Tホールディングス	1.8	—	—	
スクロール	0.7	—	—	
Genky DrugStores	0.4	0.4	1,958	
ギフトホールディングス	0.2	0.2	672	
Genki Global Dining	—	0.2	627	
アークランズ	1.4	—	—	
ベルク	0.3	0.3	2,187	
銀行業(—%)				
あいichiフィナンシャルグループ	0.9	—	—	
証券・商品先物取引業(3.1%)				
F P G	1.5	1.3	3,029	
GMOフィナンシャルホールディングス	1.2	—	—	
ジャフコ グループ	1.3	1.2	3,030	
マネックスグループ	4.2	—	—	
H Sホールディングス	0.2	0.3	300	
トレイダーズホールディングス	0.5	0.4	381	
スパークス・グループ	0.5	0.4	632	
その他金融業(1.5%)				
ジェイリース	0.3	0.3	460	
プレミアムグループ	0.7	0.7	1,414	
S o l v v y	0.1	0.2	466	
イー・ギャランティ	0.7	0.7	1,096	
不動産業(9.5%)				
タスキホールディングス	0.6	1.1	744	
日本駐車場開発	5.1	4.7	1,292	

銘柄	当期首(前期末)	当 期	末
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
L Aホールディングス	0.1	0.2	1,540
ディア・ライフ	0.7	0.6	686
地主	—	0.3	887
T H E グローバル社	—	0.3	302
フージャースホールディングス	—	0.7	918
ムゲンエステート	—	0.3	621
ビーロッド	—	0.3	525
シーアールイー	0.2	—	—
ケイアイスター不動産	0.2	0.2	1,112
グッドコムアセット	0.3	0.4	600
ジェイ・エス・ビー	0.2	—	—
ロードスターキャピタル	0.2	0.2	637
グローバル・リンク・マネジメント	0.1	0.1	278
フェイスネットワーク	—	0.4	337
アズーム	—	0.1	491
霞ヶ関キャピタル	—	0.3	2,919
ウェルス・マネジメント	0.2	—	—
レーサム	0.2	—	—
エスコン	0.8	1	1,040
カチタス	1.2	1.1	2,755
トーセイ	0.7	0.6	1,974
青山財産ネットワークス	—	0.6	1,205
サンフロンティア不動産	0.6	0.7	1,621
サービス業(14.0%)			
ジェイエイシーリクルートメント	1.6	1.5	1,518
U T グループ	0.6	0.5	1,373
アイティメディア	0.2	0.2	322
ケアネット	0.9	—	—
コシダカホールディングス	—	1.1	1,360
パソナグループ	0.5	0.5	1,000
リンクアンドモチベーション	1.1	1	509
エス・エム・エス	—	1.6	2,467
ディップ	—	0.7	1,486
デジタルホールディングス	0.2	—	—
新日本科学	0.4	0.4	632
ワールドホールディングス	0.2	0.2	507
ライク	0.2	0.2	299
エスブルー	1.4	1.1	342
バリューコマース	0.4	0.4	286
J Pホールディングス	1.1	1.1	695
ボラリス・ホールディングス	—	1	203
プレステージ・インターナショナル	2.1	1.9	1,200
クイック	0.3	0.3	749
アルプス技研	0.4	0.3	791
ビー・エム・エル	0.6	—	—

銘 柄	当期首(前期末)	当 期	末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	
クリーク・アンド・リバー社	0.2	0.2	299	
SBIグローバルアセットマネジメント	0.9	0.8	464	
フルキャストホールディングス	0.4	0.3	516	
アドベンチャー	0.1	—	—	
アイ・アールジャパンホールディングス	0.2	—	—	
K e e P e r 技研	0.3	0.3	1,110	
イー・ガーディアン	0.2	—	—	
ベクトル	0.5	0.6	704	
チャーム・ケア・コーポレーション	0.4	0.3	335	
キャリアリンク	0.2	0.2	478	
I B J	0.3	0.3	254	
M&Aキャピタルパートナーズ	0.4	0.3	988	
E R I ホールディングス	0.1	—	—	
シグマシス・ホールディングス	0.6	1.2	1,030	
フリークアウト・ホールディングス	0.2	—	—	
エラン	0.6	0.4	322	
ベルシシステム24ホールディングス	0.5	0.4	518	
エアトリ	0.3	—	—	
ストライク	0.2	0.2	841	
ソラスト	1.2	1.1	556	
インソース	1	0.9	821	
アイモバイル	0.6	0.6	358	
ジーニー	0.1	0.1	126	
マネジメントソリューションズ	0.2	0.2	282	
ポート	0.2	0.2	365	
アンビスホールディングス	—	0.9	465	
カーブスホールディングス	—	1.1	845	
Mac bee P l a n e t	0.2	0.2	412	
L I T A L I C O	0.3	0.4	500	
ビーウィズ	—	0.1	150	
M&A総研ホールディングス	—	0.5	565	
イチネンホールディングス	—	0.4	797	
建設技術研究所	—	0.4	1,165	
船井総研ホールディングス	0.9	0.8	1,981	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	139 200	130 200	236,250 <98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄	別	当 期	末
		買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内	ミニTOPIX	3	—

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 236,250	% 97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,308	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	241,558	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年10月20日現在
(A)資 産	241,558,758円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,765,826
株 式(評価額)	236,250,900
未 収 入 金	156,872
未 収 配 当 金	2,266,444
未 収 利 息	35
差 入 委 託 証 拠 金	118,681
(B)負 債	1,300,968
未 払 金	1,158,934
未 払 解 約 金	142,034
(C)純 資 産 総 額(A-B)	240,257,790
元 本	119,169,670
次 期 繰 越 損 益 金	121,088,120
(D)受 益 権 総 口 数	119,169,670口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,161円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年10月22日 至 2025年10月20日
(A)配 当 等 収 益	6,833,076円
受 取 配 当 金	6,819,792
受 取 利 息	12,030
そ の 他 収 益 金	1,254
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	28,180,335
売 買 益	42,101,902
売 買 損	△13,921,567
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	494,262
取 引 益	583,040
取 引 損	△88,778
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	35,507,673
(E)前 期 繰 越 損 益 金	94,892,987
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	19,994,641
(G)解 約 差 損 益 金	△29,307,181
(H) 計 (D+E+F+G)	121,088,120
次 期 繰 越 損 益 金(H)	121,088,120

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は129,359,229円、期中追加設定元本額は25,437,523円、期中一部解約元本額は35,627,082円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

SMT JPX日経中小型株インデックス・オープン	119,169,670円
--------------------------	--------------

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。